

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

明日に繋げる中小事業者総合支援計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

大分県豊後高田市

3 地域再生計画の区域

大分県豊後高田市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

長引く景気低迷や未だに収束が見えないコロナ禍など、中小事業者にとって厳しい社会情勢に直面している。中小事業者が持続的に「稼ぐ力」を養うには、マンパワー、スキル、ノウハウの不足を補完していく必要がある。しかしながら、本市の現状は、市内総生産（令和元年度）が、前年度と比較したところ、3.5%減少。有効求人倍率は1.46倍と年々増加傾向にあり、人手不足が常態化し、「稼ぐ力」が衰退している現状にある。

この現状を打破するためには、中小事業者が今までの取組だけでなく、最新のビジネストレンドの取入れや、国や世界が提唱している社会形成のコンセプトをしっかりと捉えた新たな事業展開を行うことが一つの選択肢として考えられる。

しかしながら、本市の産業は、そのほとんどが小規模な中小事業者であり、かつIT・DX等といった最新のビジネストレンドの知見をもった事業者が少ないことから、取り組みが進展していない。大分県の雇用確保に関する調査では、「DX・自動化の推進」を実施したいと回答した事業所は20%いるのに対して、実施している事業所は3%と非常に少ない結果であった。同様に国内外に向けた販路拡大によるビジネス（ふるさと納税返礼品の充実化による国内市場の販路拡大や越境EC、海外通販の開拓等）展開においても、地域事業者ノウハウがなく相談できないことから、このような事業展開が進展しない・考えつかないという状況である。大分県の雇用確保に関する調査では、「DX・自動化の推進」を実施したいと回答した事業所は20%いるのに対して、実施している事業所は3%と非常に少ない結果であった。

更に、本市では全国トップクラスの子育て支援など定住促進の取り組みに力を入れているため、移住者が比較的多く、移住を機に創業を検討する人も多いことから、これまでも行政と商工会議所が連携して創業相談を行ってきたが、更なるサポート体制の充実、発展も必要となっている。

また、全国的に中小企業の事業承継が課題となっているが、本市でも、後継者不足等の問題から事業所数が減少傾向にあり、就業者数の減少にも繋がっている。M&Aなどの手法による対応が進めば、事業承継の問題で廃業する事業者が減少し、就業者数の増加にも繋がるものと思われるが、センシティブな問題も含み、相談窓口も限られていることから廃業を選択する事業者も多い状況となっている。

4－2 地方創生として目指す将来像

【概要】

第2期豊後高田市総合戦略「まち・ひと・しごと「活力」創生プラン（第2次総合計画改定版）」で重点戦略プランとして大目標「このまちに確かな未来を～地域の活力は「人」～」を掲げ五つの重点戦略プロジェクト（「ひとを育み活力創生」「ひとを大事に活力創生」「ひとを呼び込み活力創生」「仕事をつくり活力創生」「基盤を整え活力創生」）による移住・定住人口の増加及び交流人口の増加による地方創生を目指している。その中の「仕事をつくり活力創生」では、「市内における雇用の維持と創出が図られる。」を目指す目標として設定し、積極的な企業誘致や創業支援、そして女性・高齢者等の雇用促進、IJUターンの促進など、多様な働く場の確保と労働力の確保による活力創生に取り組んでいる。

本市は、人口2万2千人の小規模な自治体であるが、徹底した子育て支援や中心市街地活性化のモデルとなった「昭和の町」の取り組み、そして自動車関連産業の集積により、9年連続（H25～R4）の社会増を達成するなど地方創生に向けて進んでいる一方、小規模な中小事業所が多いことから、SDGSやIT・DX化に向けた対応力不足や、人材の確保、事業承継などの多岐にわたる問題を抱えている。

市と商工会議所・商工会そして地元金融機関が連携して、そうした課題解決に役立つセミナーや伴走支援など、多面的な支援を実施することで、地域の活力を生み出す基盤となる商業工業振興を起点とし、地域内消費額の増加、市内総生産の増加を図り、移住・定住、関係人口の増加を図り、豊後高田市の持続的発展につなげていく。

【数値目標】

K P I ①	年間雇用創出者数（豊後高田市ふるさとハローワーク就職件数）						単位	人
K P I ②	セミナーを受講した事業社数（延べ数）						単位	社
K P I ③	セミナーの内容を実施した件数 （SDGs、ICT・DC、クラウドファンディング、創業支援、副業・兼業人材活用、事業承継、海外販路拡大、人材確保）						単位	件数
K P I ④	-						単位	-
	事業開始前 （現時点）	2023年度 増加分 （1年目）	2024年度 増加分 （2年目）	2025年度 増加分 （3年目）	2026年度 増加分 （4年目）	2027年度 増加分 （5年目）	K P I 増加分 の累計	
K P I ①	284.00	100.00	50.00	50.00	-	-	200.00	
K P I ②	0.00	30.00	30.00	30.00	-	-	90.00	
K P I ③	0.00	5.00	7.00	7.00	-	-	19.00	
K P I ④	-	-	-	-	-	-	-	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2の③及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生推進タイプ（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

明日に繋げる中小事業者総合支援事業

③ 事業の内容

行政（豊後高田市）と経済団体（豊後高田商工会議所、西国東商工会及び豊後高田市工業連合会）が連携して「豊後高田市中小事業者支援協議会（仮称：以下「支援協議会」という。）」を設置する。

支援協議会は、地域経済や中小事業者状況を最も把握している地元の金融機関や、専門的なノウハウを持つ民間企業などを広く活用して、市内の中小事業者を対象に、今後の事業継続や発展に必要なセミナーの開催、ICT・DX化支援、伴走支援、人材確保に関する取り組みなど、各事業者の個別状況に応じた多面的な支援を行うことにより、中小事業者の持続的発展と雇用確保により、地域経済の発展と地方創生を目指すもの。

【実施内容】

1. SDG s 支援

国連が提唱する「SDG s」の理解と経営戦略に関連するセミナーを開催する。

2. ICT・DX支援

ICT・DXについて、市内の中小事業者の多くは、IT人材の不足で、何から手をつけて良いかわからない状況のため、モデルとなるICT・DX技術の先端に行く事業者の誘致を図り、セミナーの開催や無料相談会を実施する。また、特にITを活用した改善提案を希望する場合は、個別対応を行う。

3. クラウドファンディング支援

大分県内の産業界が運営する「クラウドファンディングであるsandwich」を含めた、活用セミナーや相談会を開催する。

4. 創業支援

無料相談の実施や創業に向けての事業計画の策定支援を行う。

5. 副業・兼業人材活用支援

国が推進する高度人材の活用の取り組みを進めるため、副業・兼業人材活用セミナーの開催や伴走支援を行う。

6. 国内外販路拡大支援

国内においては、ふるさと納税の返礼品の充実化による国内市場の販路拡大を図るとともに、海外への販路開拓に向けたセミナー開催や商談会支援、海外アテンド等を行う。

7. 事業承継支援

M&Aを活用した事業承継セミナーを開催する。

8. 人材確保支援

地元就職を促進するため市内企業の見学会や県内外の学生・中途者を対象にした就職説明会を開催する。また、留学生等の高度人材の活用セミナー等の支援を行う。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

各中小事業者の状況を熟知している金融機関や専門的ノウハウを持つIT関連企業などと連携することで、市内事業者の生産性の向上、新たな事業領域の拡大により収益の向上を図ることで、各事業者の事業の自立化を確立できる。

【官民協働】

今、社会情勢が大きく変動しており、グローバル化が避けて通れない状況の中、地方の中小事業者においても「SDGs」「ICT・DX」や「海外への販路拡大」などは、必要不可欠となりつつあるが、地方では都市部と比べて学ぶ機会が少ない状況にある。この対策として、専門的なノウハウのある民間企業と連携した官民協働により中小事業者向けの多面的な支援事業を実施するものである。

【地域間連携】

当該事業の取り組みの成果を市内の中小事業者に留めるのではなく、関係する地方公共団体等に広げることで、市内中小事業者のビジネスチャンスに発展することで新規事業の取り組みが始まるなど、広域的なメリットを生かした新たな産業の創出が図られるものである。

【政策間連携】

行政、経済団体及び金融機関との連携によるワンストップ化を図ることにより、各種セミナー、相談会、伴走支援を一体的に提供することで相談窓口の「たらい回し」がなくなり具体的な取り組みが促進されるとともに、副業・兼業人材や留学生等を活用した高度人材の活用支援など多面的な支援による中小事業者の活性化が図られる。

【デジタル社会の形成への寄与】

取組①

■ ICT・DX事業

- ① ICT・DX に関するセミナーの開催 ② 個別相談会の開催 ③ DX導入に対する伴走支援
- ④ I T ・ベンチャー企業と連携した中小事業者向け人材育成プログラムの作成

理由①

地方の中小事業者を対象にして、ICT・DXの「いろは」から導入のメリット・デメリットなど具体的に導入を支援していく内容であり、中小事業者のデジタル化が促進され、生産性の効率化が図られる。

取組②

■ 副業・兼業人材活用事業

- ① 副業・兼業人材活用セミナーの開催 ② 副業・兼業人材仲介サービスの活用支援
- ③ 副業・兼業人材に対する伴走支援人材確保支援事業（事業費 3,230千円）

■ 人材確保支援事業

- ① 求職支援 ② 高度人材獲得支援（留学生等）

理由②

中小事業者では、専門的人材の確保が困難なため、「副業・兼業」という手法を用いて外部の人材を活用するとともに専門知識を持った留学生等の獲得を支援することで、デジタル人材の確保を支援する。

取組③
該当なし。

理由③

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4－2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証時期】

毎年度 9 月

【検証方法】

外部有識者の産・学・金・労・民で構成する「豊後高田市まち・ひと・しごと“全力”創生プラン」の総合戦略会議を毎年度9月頃に開催し、前年度の実績の報告を行い、専門的な助言をいただく。K P Iの達成状況だけではなく、K P I以外での事業効果についても検証を行う。助言内容については、当該年度の事業実施や新年度予算編成への反映を行っていく。

【外部組織の参画者】

産：豊後高田商工会議所、学：学識経験者（弁護士ほか）、金：JAバンク、労：連合大分、民：市議会議員・自治委員、N P O法人関係

【検証結果の公表の方法】

市ホームページに総合戦略会議での検証結果を掲載

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A 3 0 0 7】

総事業費 40,890 千円

⑧ 事業実施期間

2023年4月1日から 2026 年 3 月 31 日 まで

⑨ その他必要な事項

特になし。

5－3 その他の事業

5－3－1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日 から 年 月 日 まで

(2) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日 から 年 月 日 まで

(3) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日 から 年 月 日 まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2026 年 3 月 31 日 まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7－1 目標の達成状況に係る評価の手法

5－2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7－2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4－2に掲げる目標について、5－2の⑥の【検証時期】に
7－1に掲げる評価の手法により行う。

7－3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5－2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。